

京都府の雇用失業情勢

＝令和4年12月及び令和4年内容＝

令和5年1月31日
京都労働局職業安定部

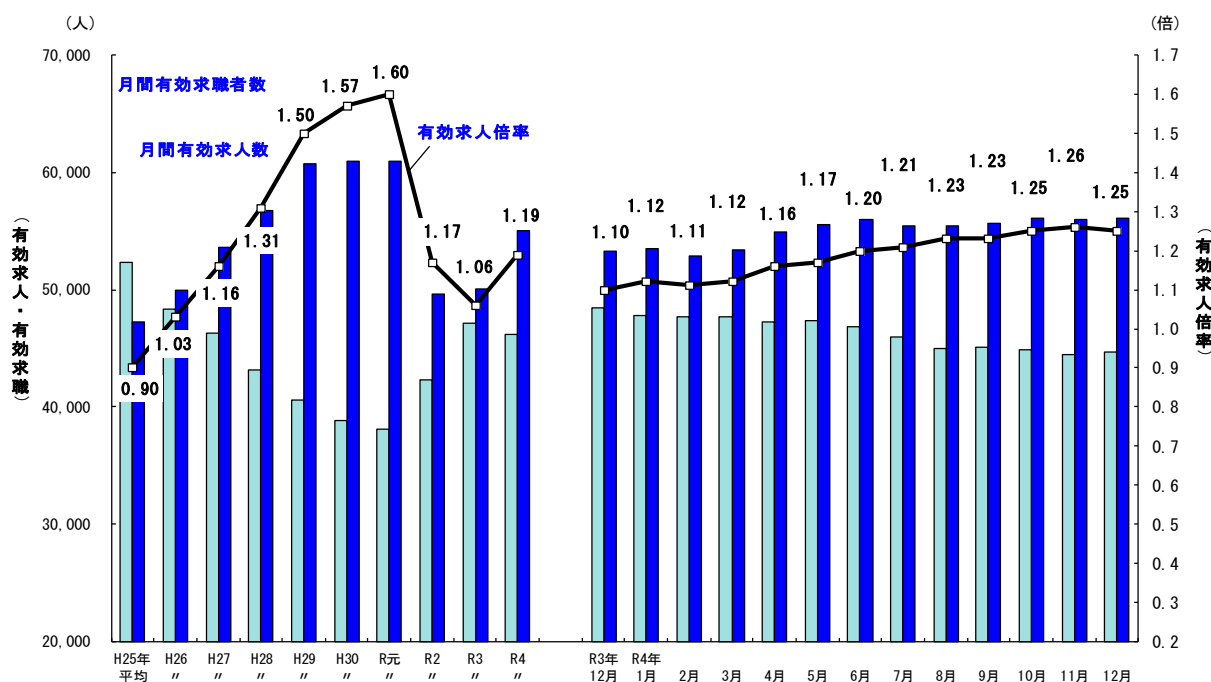
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、求職者が依然として高水準にあり、新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍で、前月より0.01ポイント低下した。
有効求人数（季節調整値）は56,093人で、前月より0.2%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は44,700人で、前月より0.5%増加した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.26倍で、前月より0.19ポイント低下した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.08倍で、前年同月より0.10ポイント上昇した。
令和4年の有効求人倍率（原数値）は1.19倍で、前年の1.06倍より0.13ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和4年12月末の雇用保険被保険者数は768,614人で、前年同月比0.2%減となった。

就職件数は1,715件と前年同月比で7.9%減となった。また、就職率は28.8%となり、前年同月と同水準となった。

(2) 失業に関する指標

令和4年12月の雇用保険受給者実人員は7,882人と前年同月比7.8%減となり、受給資格決定件数は1,666人と同6.8%増となった。

新規求職者は、前年同月比7.8%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同15.2%減となり、自己都合離職者については同8.2%減少した。在職者は前年同月比で10.3%減となり、全体では同10.2%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和4年12月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.2%増加し、有効求職者数も同0.5%増加した結果、1.25倍となり、前月より0.01ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で6.7%減少し、新規求職者数は同1.1%増加した結果、2.26倍となり、前月より0.19ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で4.9%減となったが、その要因は、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）は前年同月比で増加したものの、農林、漁業、建設業、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業等で減少したことによる。令和4年計では、前年より6.4%増となった。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で14.3%増加した。令和4年計では、前年より14.8%増となった。

【京都労働局 令和5年1月31日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和4年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

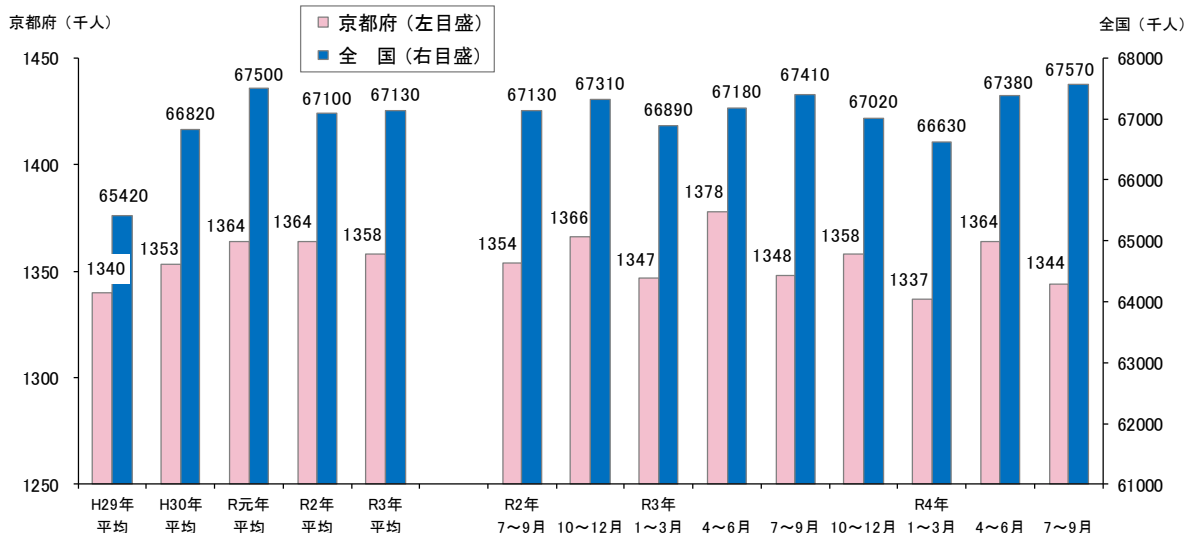
(1) 京都の完全失業率 2.3%と前年同期差0.4ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.1万人と前年同期比16.2%減少。

(3) 就業者数 134.4万人と前年同期比0.3%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人の回復に遅れがみられる産業もあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直している。
新型コロナウイルス感染症や物価上昇が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和4年12月の完全失業率（季節調整値）は2.5%となり、前月と同水準となった（男性は2.7%、女性は2.2%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（季節調整値）は171万人と前月差2万人減少。なお、原数値は158万人と前年同月差15万人減少。
- (2) 前月と比べ就業者は6万人増加、雇用者は8万人増加、非労働力人口は2万人減少（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和4年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍であり、前月と同水準。

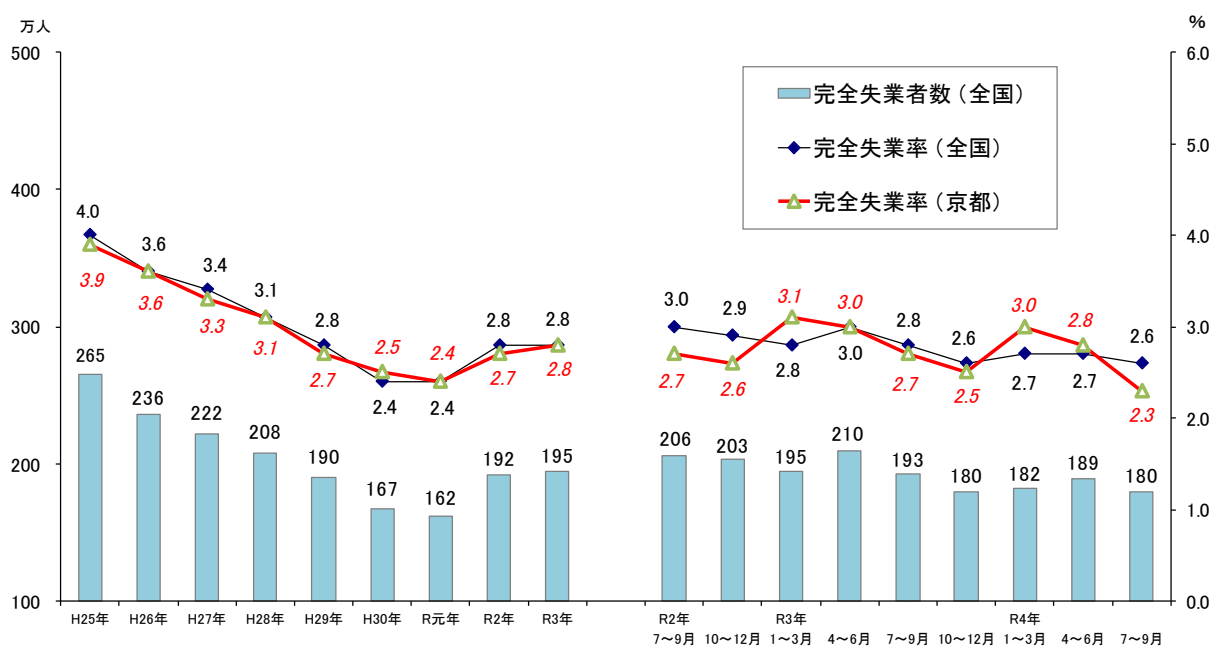
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.39倍で、前月より0.03ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.48倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は89万人と前月比1.5%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和5年1月31日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和4年12月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R4/ 7~9月	年率換算-0.8% (2次速報値)
	実質国内総生産成長率	-0.2		
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,719	R4/12	前月は6,713万人 前月差6万人増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 6,041	R4/12	前月は6,033万人 前月差8万人増加
	(季節調整値) 完 全 失 業 者 数	万人 171	R4/12	男性103万人・女性67万人(原数値は158万人) 前月より2万人減少
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.5	R4/12	前月と同水準 前月は2.5%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.39	R4/12	前月より0.03ポイント低下 前月は2.42倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.35	R4/12	前月と同水準 前月は1.35倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,795,422	R4/12	前年同月44,679,160人、前年同月比0.3%増加 前月は44,796,523人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 78,712	R4/12	前年同月79,104件、前年同月比0.5%減少 前月は98,907件
受 給 者 実 人 員	人 387,124	R4/12	前年同月408,782人、前年同月比5.3%減少 前月は401,790人	
受 給 率	% 0.86	R4/12	前年同月0.91%、前年同月差0.05ポイント低下 前月は0.89%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 134.4	R4/ 7~9月	前年同期134.8万人、前年同期比0.3%減少 前期は136.4万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.1	R4/ 7~9月	前年同期3.7万人、前年同期比16.2%減少 前期は3.9万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.3	R4/ 7~9月	前年同期2.7%、前年同期差0.4ポイント改善 前期は2.8%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.26	R4/12	前月より0.19ポイント低下 前月は2.45倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.25	R4/12	前月より0.01ポイント低下 前月は1.26倍
	(原数値) う ち 中 高 年	倍 0.88	R4/12	前年同月0.74倍、前年同月差0.14ポイント上昇 前月は0.83倍
	(原数値) う ち 5 5 歳 以 上	倍 0.84	R4/12	前年同月0.71倍、前年同月差0.13ポイント上昇 前月は0.81倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 768,614	R4/12	前年同月769,797人、前年同月比0.2%減少 前月は768,540人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 1,666	R4/12	前年同月1,560件、前年同月比6.8%増加 前月は2,131件(速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 7,882	R4/12	前年同月8,547人、前年同月比7.8%減少 前月は8,277人
受 給 率	% 1.02	R4/12	前年同月1.10%、前年同月差0.08ポイント低下 前月は1.07%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和3年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
 来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
 求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
 者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 19,215	R4/12	前年同月20,208人、前年同月比4.9%減少 前月は18,621人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 57,181	R4/12	前年同月54,267人、前年同月比5.4%増加 前月は56,786人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 5,962	R4/12	前年同月6,464件、前年同月比7.8%減少 前月は6,842件	
	うち中高年	件 1,664	R4/12	前年同月1,782件、前年同月比6.6%減少 前月は1,847件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 41,531	R4/12	前年同月44,971人、前年同月比7.6%減少 前月は43,804人	
	うち中高年	人 10,750	R4/12	前年同月12,116人、前年同月比11.3%減少 前月は11,310人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 47,084	R4/12	前年同月46,646事業所、前年同月比0.9%増加 前月は47,022事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 4,413	R4/12	前年同月4,313件、前年同月比2.3%増加 前月は5,269件	
	就 職 件 数	件 1,715	R4/12	前年同月1,862件、前年同月比7.9%減少 前月は2,051件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 28.8	R4/12	前年同月28.8%、前年同月と同水準 前月は30.0%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 20.3	R4/12	前年同月19.8%、前年同月差0.5ポイント上昇 前月は24.4%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 9.0	R4/12	前年同月9.2%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は11.2%	
	R5年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.93	R4/9	前年同月3.29倍、前年同月差0.64ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 57.8	R4/9	前年同月59.2%、前年同月差1.4ポイント低下
	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.31	R4/6	全国2.25% 令和3年6月は2.28% (全国は2.20%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,548,832	R4/12	令和4年12月1日現在	
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 26,864	R4/12	15か月連続プラス 前年同月比9.5%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 24	R4/12	前年同月14件、前年同月比71.4%増加 前月は16件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 104.2	R4/12	前年同月比3.7%の上昇 前月比0.2%の上昇		

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値 (令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和3年3月1日から企業規模は45.5人以上から43.5人以上に変更、法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げ)